

編者序

『中国軍事用語事典』を上梓するに当たりご挨拶を申し上げ、本事典を活用していただく上で刊行の目的、編集の趣旨、内容の特性などを予めご紹介して、その便宜に供したいと思えます。

【刊行の目的】

本事典刊行の目的は、良好な日中関係を構築し、維持するために、その基盤となる中国理解の深化に資することにあります。中国理解を進めるためには既に多くの良書が発行されていますが、しかし安全保障に関するものは少なく、また読者の関心も全般に高くはないように見受けられます。むしろ歴史問題もあって日中関係の中で軍事に関わる問題は意識的に避けられ、等閑視されてきた嫌いがあります。しかし偏りのない等身大の中国理解と至当で現実的な中国認識のためには、軍事問題を含む安全保障のテーマは避けては通れない時期を迎えていると認識し、本事典はその一助になりたいと願っております。

日中関係は、これまで「一衣帯水」「唇齒の関係」などと言われてきましたが、二千年を超える日中関係には幾多の曲折がありました。実際、かつての不幸な日中戦争は今日なお歴史問題として心残り後遺症となっており、最近では2005年春の中国における反日デモを契機とした両国民のナショナリズムが加熱する中で、日中関係は「政冷経熱」と比喻されるような事態になっています。そして今日では急台頭する中国に対して「脅威論」さえ浮上しています。

未来志向で戦略的利益に立脚した互惠関係を目指す日中両国は、まず、現在のような事態を好転させる必要があります。そのためにはまず相互理解を促し、深化を図る努力が求められます。その場合、両国の相互理解は冷静で客観的事実の上に進めることが重要であり、総合的でバランスのとれたものでなければならぬことは言うまでもありません。後述するように、日中間の認識の大きなギャップの一つが軍事、安全保障問題であり、日本側の安全保障面からの中国理解を補強したいというのが本事典の狙いでもあります。

【本事典の趣旨】

正鵠を得た中国理解のためには、その媒体となる「言葉」の正しい解釈と基本的な知識が不可欠です。本事典は日本側の中国軍事問題の理解を促進するために、中国の軍事・安全保障問題に関連する重要で基礎的

なキーワードを選んで解説しています。

隣接する大国として日中両国の国際的な影響力は増大していますが、両国が競合を避け、協力を図るためには、両国間にある安全保障観のギャップを埋めることが重要になってきます。これまで我が国は、過去の戦争への反省から憲法9条に象徴されるような平和国家を標榜し、日米安全保障体制に依存し、安住してきました。他方で中国は、列強から浸食された屈辱の近代史の体験の上に長い国共内戦を経て「政権は銃口から生まれる」信条で建国し、国民は軍事力を大事にし、光栄ある徴兵義務にも応じています。このように日中間の軍事面での国民感覚は対称的でさえあります。

このような両国の実態を踏まえて、相互理解を深化させるためには、これまで我が国があえて避けてきた軍事・安全保障問題を正面から見つめ、国際的な情勢認識の水準に立って中国の軍事問題を理解する努力が必要となってきます。

しかし一般に軍事専門用語は馴染みが薄いだけでなく、軍事革命が進展する中で新たな用語や外来語、略語が増えています。その難解な軍事用語や安全保障問題に触れるに当たっては基礎的な素養や簡易な手引き書が必要になってきましょう。

中国に関しては、国家規模が巨大である上に複雑多様な諸相を内包しており、その実態を理解し、把握することは「群盲、象をなでる」の例えのように難事業です。特に軍事分野に関しては、国家の存亡に関わる分野で秘密のベールに包まれる部分が多く、理解を難しくします。また中国の伝統、文化、歴史などがその安全保障観の形成にも影響しており、このような中国特有の要因が加わって軍事分野へのアプローチを難しくし、難解度を高めています。

中国の軍事問題は、孫呉の昔から「兵は国の大事」と言われるような伝統的な戦争観や国共内戦時の人民戦争の用兵思想などが下敷きにあること、建国後の解放軍は旧ソ連の軍事システムや兵器を導入して革命軍から国防軍へと脱皮した経緯があること、などを抜きには考えられません。今日、中国の軍事力は世界有数の強大な軍事力に強化されていますが兵器などの質的戦力の後進性は否めず、イラク攻撃などが見せつけた新しいハイテク兵器による情報化戦争の様相から、中国は国防近代化の必要性に迫られています。

このような流動的な中国の軍事情勢がその対外戦略に影響する以上、その実情から目をそらした中国理解はバランスを欠くことになりましょう。また今日の日中関係の現状に鑑み、その関係をより高い水準に上げていくためには、安全保障問題を含む至当な相互理解は不可欠であると言っても過言ではないでしょう。

【本事典の特性と内容】

本事典に収録されている軍事用語は、新聞などメディアで使用頻度の高い軍事用語や安全保障関連の論文に多用される専門用語などを、広範な分野から約 900 語に精選・抽出しています。

本事典編集の特色としては、利用される読者が、中国専門家であっても軍事分野に馴染みが薄い方、軍事専門家であっても中国事情に明るくない方、さらに中国に関心を寄せる広範な一般読者など、それぞれの関心、目的、水準に対応できるように心掛けています。このために項目の重要度に応じて、3000 字を超える小論文に匹敵するものから 150 字程度の説明まで、4 段階に分けて解説しています。また項目の見出し単語は日本で通用する表現に努め、その項目名に続いて簡体字の中国語表記、その併音の発音表示、英語表記、が付けてあります。

本事典の内容に関しては、第 1 に、解説内容は冒頭に短い定義をし、次いで内容の解説、歴史的な事実との関連、具体的な事例や関連事象、などの順で配列しております。第 2 に、理解を容易にするようにビジュアルな表現に努め、写真や図表を多用しています。第 3 に、「付録」として、巻末に 21 項目、100 余頁に及ぶ諸資料を纏めています。内容を凝縮した図表はそれだけで十分な資料的価値がありますが、本文と参照し合うことで立体的な理解を助けるよう工夫してあります。特に中国軍要人名簿や 1921 年の共産党創設以来の軍事的な重要史実を「大事記」として年表化したものなどは利用価値が高いものと確信しております。第 4 は、検索のための索引を充実させていることです。日本語の五十音式の索引を中心にしながら、別に中文、英文それぞれの索引を付け、さらに軍事分野を 18 項目に分けた索引も付しており、縦横に検索できるよう着意しております。

【編纂の経緯と執筆陣】

本事典発刊の動機としては、編者が中国軍事研究に着手した当初から中国軍事用語の日本語による解説書の必要性を強く認識してきました。実際、直面する軍事用語の理解と解釈に多大の調査労力を費やさざるを得なかったからです。また同じ漢字を使うことでかえって誤解につながる問題にも留意する必要があります。例えば部隊規模を表す中国語の「連」は日本などの「連隊」ではなく「中隊」である、等の紛らわしさがあります。

幸いに 1980 年代から、不透明性の高い中国の軍事部門ではあっても『軍事辞典』など多くの発信がみられるようになり、本事典編纂の可能性を高めてくれました。2002 年になって蒼蒼社の中村社主から事典発行のご賛同をいただき、編集作業に着手できました。まず用語の選定に当たっては、軍事問題の歴史をどこまで遡るか、重要度や緊急度の基準をどうするか、安全保障の概念の広がりや分野別のバランス・整合性への対応

などの課題に直面し、有限の紙幅に中国軍事のキーワードをいかに収めるかに難渋しました。

執筆に当たっては、趣旨に賛同する12名の同志の協力を得て、まず相互に専門とする分野から惜しみなく知識を出し合い、検討を重ね、討議結果の修文を反復して、足かけ四年の歳月をかけました。その執筆は、大学や研究機関の研究者から現職自衛官までの13名の専門家が、それぞれに専門分野を分担しております。地味ながら実務を通じたその道のエキスパートによる強力な執筆陣で、その協力によって本事典の刊行が可能になった次第で、ここに編者として執筆者各位に衷心より感謝を申し上げます。文責は、掲載された本文や付録の図表などの末尾に（執筆者名）を付して、明確にしています。

『中国軍事用語事典』の発行に当たり、編纂や解説の両面で優れた先行研究や関連辞典から多くを学ばせていただき、引用もさせていただきましたことにお礼を申し上げます。巻末の参考文献・資料一覧にその書名を明記し、謝意を表します。

安倍新政権が発足し、胡錦濤主席も2007年に党大会をひかえる節目の秋に当たり、日中両国が時代の転換期にあって、安全保障をも踏まえた、本来の未来志向の関係に発展するよう祈念いたします。その際、我が国が普通の国家として国際的に通用する安全保障観を踏まえて中国理解を深化させることを期待するものです。そのために本事典が、中国軍事問題に取り組む参考資料として、あるいは中国理解の入門書として、ささやかな役割が果たせるよう執筆者一同は念願してやみません。

同時に本音として、いよいよ発刊に当たってこれで十全か、漏れや過ちはないかななどを思い、一抹の不安と心残りの部分があることも事実です。本邦初の中国軍事の用語事典への挑戦に当たり、当然のことながら異文化の概念を解説し別の言葉に置き換えることの難しさを痛感させられました。本事典の不十分な点などに対してご批判とご叱正を賜りますようお願い申し上げます。

最後に本事典の刊行を、リスクを担いながらも先見の明をもって英断された中村公省社主に深甚の敬意を表すとともに煩雑な編集業務をいとわずご尽力いただいた南智子さんをはじめ、合田暁夫、西出雅、石灰えり子、阿比留公子、菅沼和志各氏の蒼蒼社編集スタッフの皆さんのご苦労に対しても心から感謝申し上げます。

安倍総理の初訪中の日に（平成十八年十月八日）

執筆者を代表して 茅原郁生（拓殖大学教授）